令和２年度　補　正　予　算　総　括　表　４月補正

（単位：千円，％）

区分	年度		令和元年度 補正前予算額	令和元年度 補正額	令和元年度 補正後予算額 (a)	令和２年度 補正前予算額	令和２年度 補正額	令和２年度 補正後予算額 (b)	増減額 (b)－(a) (c)	伸び率 (c)／(a)
一般会計 a			23,823,000		23,823,000	23,023,744	4,969,230	27,992,974	4,169,974	17.5
特別会計	国民健康保険事業		6,848,746		6,848,746	6,900,918	700	6,901,618	52,872	0.8
	温泉給湯事業		126,861		126,861	129,212		129,212	2,351	1.9
	後期高齢者医療		616,942		616,942	636,044		636,044	19,102	3.1
	計 b		7,592,549		7,592,549	7,666,174	700	7,666,874	74,325	1.0
合計 a＋b			31,415,549		31,415,549	30,689,918	4,969,930	35,659,848	4,244,299	13.5
水道事業	収益的	収入	856,350		856,350	845,458		845,458	△10,892	△1.3
		支出	759,424		759,424	763,291		763,291	3,867	0.5
	資本的	収入	327,102		327,102	436,717		436,717	109,615	33.5
		支出	691,593		691,593	864,118		864,118	172,525	24.9
	合計	収入	1,183,452		1,183,452	1,282,175		1,282,175	98,723	8.3
		支出	1,451,017		1,451,017	1,627,409		1,627,409	176,392	12.2

令 和 2 年 度　一 般 会 計 予 算 款 別 集 計 表　（　4月　補正予算　）

（歳　入）　　（歳　出）　　（単位：千円，％）

年度 / 区分	令和元年度		令和2年度				年度 / 区分	令和元年度		令和2年度			
	最終予算額	構成比	現計予算額	補正予算	計	構成比		最終予算額	構成比	現計予算	補正予算	計	構成比
1 市税	4,680,196	18.7	4,628,330		4,628,330	16.5	1 議会費	214,452	0.8	218,729		218,729	0.8
2 地方譲与税	158,297	0.6	167,880		167,880	0.6	2 総務費	4,659,130	18.6	2,904,927	10,505	2,915,432	10.4
3 利子割交付金	5,000	0.0	2,000		2,000	0.0	3 民生費	9,950,487	39.8	9,456,281	4,607,965	14,064,246	50.2
4 配当割交付金	10,000	0.1	9,000		9,000	0.0	4 衛生費	1,801,898	7.2	1,955,258		1,955,258	7.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	9,000		9,000	0.0	5 労働費	15,798	0.1	15,758		15,758	0.1
6 地方消費税交付金	790,000	3.2	1,040,000		1,040,000	3.7	6 農林水産業費	1,024,443	4.1	1,153,328		1,153,328	4.1
7 環境性能割交付金	5,700	0.0	9,000		9,000	0.0	7 商工費	523,037	2.1	720,769	350,760	1,071,529	3.8
8 地方特例交付金	8,000	0.0	10,000		10,000	0.1	8 土木費	1,440,743	5.8	2,323,385		2,323,385	8.3
9 地方交付税	6,060,592	24.3	5,500,000		5,500,000	19.6	9 消防費	677,975	2.7	706,587		706,587	2.5
10 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	6,000		6,000	0.0	10 教育費	2,765,576	11.1	1,755,211		1,755,211	6.3
11 分担金及び負担金	136,738	0.6	77,983		77,983	0.4	11 災害復旧費	2,709	0.0	9		9	0.0
12 使用料及び手数料	334,700	1.3	329,926		329,926	1.2	12 公債費	1,892,300	7.6	1,793,500		1,793,500	6.4
13 国庫支出金	4,222,037	16.9	3,916,506	4,566,115	8,482,621	30.3	13 諸支出金	2	0.0	2		2	0.0
14 県支出金	2,223,988	8.9	2,345,844		2,345,844	8.4	14 予備費	20,000	0.1	20,000		20,000	0.1
15 財産収入	59,494	0.2	40,301		40,301	0.1							
16 寄附金	503,115	2.0	500,066		500,066	1.8							
17 繰入金	1,732,120	6.9	1,831,937	403,115	2,235,052	8.0							
18 繰越金	269,596	1.1	1		1	0.0							
19 諸収入	265,508	1.1	252,870		252,870	0.9							
20 市債	3,486,869	14.0	2,347,100		2,347,100	8.4							
自動車取得税交付金	23,600	0.1											
歳入合計	24,988,550	100.0	23,023,744	4,969,230	27,992,974	100.0	歳出合計	24,988,550	100.0	23,023,744	4,969,230	27,992,974	100.0

【参考資料】第31号議案及び第32号議案　専決処分の承認について

■島原市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業一覧

区分	緊急対策の柱			事業所要額（千円）	備考
	事業名称	目的	概要		
国対策	**【市民生活支援対策】** 特別定額給付金（仮称）事業	迅速かつ的確に家計への支援を行うため。	市町村の住民基本台帳に記録されている者（基準日：令和２年４月２７日）に、一律に一人当たり１０万円の給付を行う。	4,504,745	総務省(国負担10/10)
	【市民生活支援対策】 子育て世帯への臨時特別給付金の支給	感染症の影響により子育て世帯における収入の減少が懸念されることへの支援	児童手当（本則給付）を受給する世帯（０歳から中学生のいる世帯）に対し、臨時特別給付金（一時金）を支給する。 （事業所要額）⇒61,370千円 ・給付金　10千円×5,555人＝55,550千円 （※対象児童１人当たり10千円） ・事務費　5,820千円	61,370	内閣府（新規事業） （国負担10/10）
	【市民生活支援対策】 国民健康保険、後期高齢者医療保険における傷病手当金の支給	国の緊急対応方針に基づき国保と後期高齢保険における「傷病手当金」を特例的に支給する。	(対 象 者）国保や後期高齢者医療保険の加入者で感染または感染が疑われる被用者	700	事業実施のため、島原市国民健康保険条例一部改正の専決処分を行う。
市独自対策	**【感染拡大防止対策】**	緊急時に備えての感染症対策用備蓄品購入	（発生時の必要数積算：３か月分：税込単価） ●感染防疫ウエアセット：18,000,000円 ●消毒用エタノール：９,000,000円 ●サージカルマスク3層タイプ（50枚入） 6,600,000円	33,600	
	【感染拡大防止対策】	新型コロナウイルス感染症防止のため、各施設の防止対策を実施する。(福祉施設)	各施設の感染症防止としてマスクを整備する。 〇配布先：児童福祉施設、老人福祉施設、 介護福祉施設、障害福祉施設 〇配布物：マスク　150,000枚	8,250	・児童福祉施設　３１施設 ・老人福祉施設　１０施設 ・介護福祉施設　１９９施設 ・障害福祉施設　６０施設
	【感染拡大防止対策】	新型コロナウイルス感染症防止のため、各施設の防止対策を実施する。(公共施設、学校)	各施設の感染症防止としてマスク、消毒液、防護服等を整備する。 〇配布先：本所、支所、公民館、小中学校、 文化・スポーツ施設、公共交通機関、 観光施設、その他 〇配布物：マスク　36,000枚 消毒液　2,825本 防護服　7,200枚 手袋　7,200枚	10,505	・本所　・支所 ・公民館　７施設 ・小中学校　１５施設 ・文化・スポーツ施設 １４施設 ・公共交通機関　１４施設 ・観光施設　７施設
	【企業・事業者支援対策】	**事業継続支援金事業** 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営が悪化した事業者に対し、事業の継続を下支えし、再起の糧とするため、緊急支援として、市独自に支援金を交付する。	〇対象事業者　市内に住所を有する中小企業、 フリーランスを含む個人事業主 （農業、漁業などを含む） 〇申請要件　令和２年３～５月の任意の１カ月の売上が、前年同月に比して、 ２０％以上減少していること 〇支給額　令和２年３～５月の任意の１カ月の売上減少額×３カ月分 法人：最大３００，０００円 個人：最大１５０，０００円	320,760	
	【事業者(飲食店)支援対策】	**出前・テイクアウト支援事業** 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営が悪化した飲食店等に対し、販売価格の一部を市が補助し、通常より安く提供することで市民の消費喚起を図り、集団感染のリスクを回避しつつ、経営継続を下支えする。	〇対象事業者　市内で飲食店等を営む事業者等 〇内容　商品1品につき、市は価格の1/2を補助(上限　500円) 〇補助額　事業者当たり30万円を補助の上限 (例　：　補助　500円×600食) ※事業者は、補助分を差し引いた価格で商品を提供し、後日、差し引いた分を市に請求	30,000	

新型コロナウイルス緊急対策予算規模　　4,969,930千円

【市民生活支援対策】　特別定額給付金（仮称）事業等　4,566,815千円(全額国費)
【感染拡大防止】　緊急時対応時の感染症対策用備蓄　52,355千円(全額市費)
【企業・事業者支援対策】　島原市事業継続支援等　350,760千円(全額市費)

※全額市費分については、ふるさと納税 市長おまかせコースetc充当